

## 第5編

# 地域開発事業経営戦略

## 地域開発事業経営戦略目次

第1 現状と課題	1
1 沿革、意義	1
2 事業を取り巻く状況	1
3 事業の現状	2
(1) 施設の概要	2
(2) 利用料金	2
(3) 利用状況	2
(4) 経営状況	3
(5) 組織	7
4 事業の課題	7
第2 基本経営目標	8
1 収入の確保と経営の効率的な実施	8
2 施設・設備の適切な維持・改修等	8
第3 具体的な取組み	9
1 収入の確保と経営の安定	9
2 施設・設備の適切な維持・改修等	9
第4 投資・財政計画（収支計画）	10

# 地域開発事業経営戦略

## 第1 現状と課題

### 1 沿革、意義

#### (1) 沿革

現在、地域開発事業として、富山中央駐車場の運営を行っている。

駐車場は、市街地における交通施策の一環として、昭和51年11月に富山駐車場、55年8月に高岡駐車場、平成4年6月に富山中央駐車場が営業を開始した。その後、収益の悪化や施設の老朽化に伴い、平成23年4月に高岡駐車場を高岡市に譲渡した。また、平成27年10月に富山駐車場を廃止した。

富山中央駐車場は、一層の利用促進と効率的な事業運営を図るため、平成24年4月から指定管理者制度を導入した。

なお、昭和52年1月に、旧大山町（現富山市）にスキー場を開設したが、平成18年3月に事業を廃止し、同年10月に富山市に譲渡した。

#### (2) 事業の意義

駐車場は、市街地における総合交通施策の一環として、昭和50年代における富山駅前、高岡駅前の駐車場不足に伴う需要の高まりを受けて、県営駐車場を設置したものである。その後、平成4年には、県庁周辺の公的機関利用者の駐車場需要に応えるため、富山中央駐車場を設置した。

現在営業を継続している富山中央駐車場については、定期券による利用者を中心に一定程度の利用があり、収支は黒字で推移している。また、この収益については、地域開発事業における旧スキー場の債務処理に充てている。

## 2 事業を取り巻く状況

### (1) 施設の老朽化

富山中央駐車場は平成4年に営業を開始しており、小修繕や機械設備等の更新は行なっているものの、施設・設備の老朽化が進んでいる。

### (2) 利用者の減少

周辺に低料金の平面駐車場が増加していることなどから、利用台数及び料金収入は減少傾向にある。

### 3 事業の現状

#### (1) 施設の概要

区分	富山中央駐車場	(参考) 富山駐車場
収容台数	232 台	170 台
構造	鉄骨造 6 階 7 層	鉄骨造 3 階 4 層
規模	敷地(借地)面積	1,125.27 m <sup>2</sup>
	建築面積	970.25 m <sup>2</sup>
	延面積	5,605.64 m <sup>2</sup>
総事業費	702,000 千円	194,000 千円
営業開始年月日	平成 4 年 6 月 1 日	昭和 51 年 11 月 1 日
所在地	富山市新桜町 6 - 4	富山市新桜町 1 - 1

※富山駐車場は平成 27 年 10 月 1 日に廃止

#### (2) 利用料金(平成 26 年 4 月～現在)

種 別		単 位	金 額	
普通 料金	基本料金	1時間までにつき1台	324 円	
	加算 料金	昼間(7時～22時)	1時間を超える時間30分までにつき1台	108 円
		夜間(22時～翌7時)	1時間を超える時間1時間までにつき1台	108 円
回数券料金		基本料金券11枚つづり	3,240 円	
定期駐車券料金		1月につき1台	全日(24時間)	19,440 円
			夜間(19時～翌8時)	10,800 円

※ 普通料金については、合計について10円未満を四捨五入した額とする。

#### (3) 利用状況

利用台数、料金収入とも、減少傾向にある。普通料金・回数券料金については、近隣に低料金の平面駐車場が増加したこと、定期駐車券料金については、事業所の縮小、移転などによる契約車両の減少などにより、利用者が減少している。

【利用台数及び料金収入の推移】

区 分		H23	H24	H25	H26	H27	
富山中央駐車場	利用台数(台)	89,632	90,579	87,323	77,064	81,107	
	料金収入(千円)	73,108	73,001	68,525	60,198	64,717	
	内 訳	普通料金	12,939	12,639	11,572	8,573	8,329
		回数券料	26,763	27,048	26,463	24,537	26,202
定期駐車券料金		33,406	33,314	30,490	27,088	30,186	
富山駐車場	利用台数(台)	53,928	50,022	51,263	53,004	19,527	
	料金収入(千円)	35,498	32,324	33,857	35,725	11,898	
	内 訳	普通料金	9,389	7,968	10,415	11,042	5,258
		回数券料	2,259	1,818	2,298	2,067	982
定期駐車券料金		23,850	22,538	21,144	22,616	5,658	
合 計	利用台数(台)	143,560	140,601	138,586	130,068	100,634	
	(前年度対比%)	(97.5%)	(97.9%)	(98.6%)	(93.9%)	(77.4%)	
	(すう勢比率%)	(100.0%)	(97.9%)	(96.5%)	(90.6%)	(70.1%)	
	料金収入(千円)	108,606	105,325	102,382	95,923	76,615	
	(前年度対比%)	(98.5%)	(97.0%)	(97.2%)	(93.7%)	(79.9%)	
	(すう勢比率%)	(100.0%)	(97.0%)	(94.3%)	(88.3%)	(70.5%)	

※富山駐車場は平成 27 年 10 月 1 日に廃止

(4) 経営状況

ア 損益収支の推移

- ・ 収益については、利用台数・営業収益は減少傾向にある。なお、27 年度においては、10 月 1 日に富山駐車場を廃止したため、営業収益は減少しているが、廃止に伴う修繕引当金戻入等による特別利益の計上により、収益全体は増加している。
- ・ 費用については、23 年度においては、高岡駐車場の高岡市への譲渡に伴う特別損失の計上により、費用が増加した。24 年度からは指定管理者制度導入等により経営の効率化に取り組んでいるため、減少している。27 年度においては、富山駐車場廃止に伴う資産減耗費の計上により、増加した。
- ・ 全体的には、利用台数の減少に伴い収益が減少傾向にあるなかで、直近 5 年間の純利益の平均は 6,000 万円余りであり、比較的安定した経営状況となっている。

### 【近年における収支等の状況】

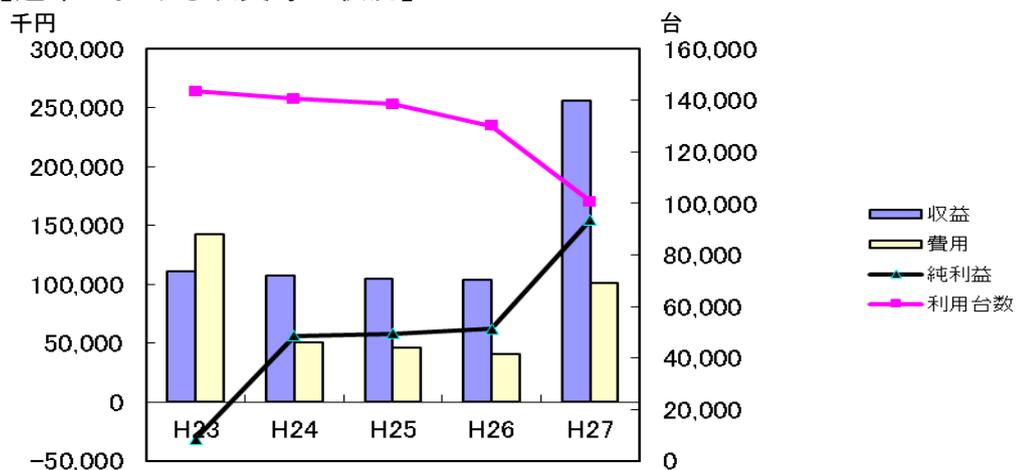
(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
利用台数(台)	143,560	140,601	138,586	130,068	100,634
収益	110,751	107,573	104,418	103,509	255,986
営業収益	108,606	105,325	102,382	95,923	76,615
その他	2,145	2,248	2,036	7,586	179,371
費用	142,378	51,169	46,370	41,271	100,917
人件費	8,701	8,797	746	1,348	1,141
修繕費	3,398	3,398	3,398	331	408
減価償却費	35,176	17,755	17,225	17,164	17,073
支払利息	1,344	411	368	324	282
委託費	22,257	19,032	22,976	19,991	26,072
その他	71,503	1,777	1,655	2,114	55,940
純利益	△ 31,627	56,404	58,048	62,238	155,069

※富山駐車場は平成27年10月1日に廃止

※27年度は、富山駐車場廃止に伴う修繕引当金戻入等により純利益増

### 【近年における収支等の状況】



## イ 財務状況

- ・ 資産については、建物等の固定資産が約 2 億円、現金預金等の流動資産が約 1 億円ある。
- ・ 負債及び資本については、旧スキー場の累積債務に係る繰越欠損金が約 33 億円あり、負債(他会計借入金等)で補っている。
- ・ 負債については、平成 26 年度からの新会計基準適用により、借入金は資本金から負債への計上となったため、増加している。
- ・ 企業債の償還については、平成 23 年度で終了した。

### 地域開発事業貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
固定資産	186,028	固定負債	3,023,580
1 地域開発事業固定資産	186,028	1 他会計借入金	3,023,556
事業設備	668,432	2 引当金	24
減価償却累計額	△ 482,417	退職給付引当金	24
業務設備	248	流動負債	177,408
減価償却累計額	△ 235	1 他会計借入金	159,402
流動資産	159,224	2 未払金	447
1 現金預金	146,486	3 未払費用	8,204
2 未収金	3,357	4 前受金	8,722
3 諸未収金	9,381	5 引当金	633
		賞与引当金	536
		法定厚生費引当金	97
		資本金	333,000
		1 出資金	333,000
		欠損金	3,188,736
		1 当年度未処理欠損金	3,188,736
		繰越欠損金年度末残高	3,343,805
		当年度純利益	155,069
資産合計	345,252	負債資本合計	345,252

### 【貸借対照表の推移】

科目	年度		H23		H24		H25		H26		H27	
	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)		
資産の部	固定資産	266	80.7%	247	92.9%	230	93.0%	213	92.5%	186	87.4%	
	流動資産	80	68.2%	117	146.2%	119	101.1%	123	103.6%	159	129.7%	
	資産合計	346	77.4%	364	105.3%	348	95.6%	336	96.3%	345	102.9%	
負債・資本の部	固定負債	73	104.9%	73	100.4%	75	102.5%	3,183	4254.2%	3,024	95.0%	
	流動負債	19	93.8%	24	123.8%	22	92.9%	163	734.2%	177	108.6%	
	繰延収益	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—	
	負債合計	92	102.4%	97	105.3%	97	100.1%	3,346	3447.6%	3,201	95.7%	
	資本金	3,775	98.1%	3,732	98.9%	3,657	98.0%	333	9.1%	333	100.0%	
	(うち借入資本金)	3,442	98.0%	3,399	98.8%	3,324	97.8%	—	—	—	—	
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	欠損金	△ 3,520	100.9%	△ 3,464	98.4%	△ 3,406	98.3%	△ 3,344	98.2%	△ 3,189	95.4%	
	資本合計	254	71.1%	267	105.3%	251	94.0%	△ 3,011	-1197.7%	△ 2,856	94.8%	
負債・資本合計	346	77.4%	364	105.3%	348	95.6%	336	96.3%	345	102.9%		

※平成26年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

(借入資本金は負債へ。資本剰余金の一部は繰延収益へ(地域は該当なし。))

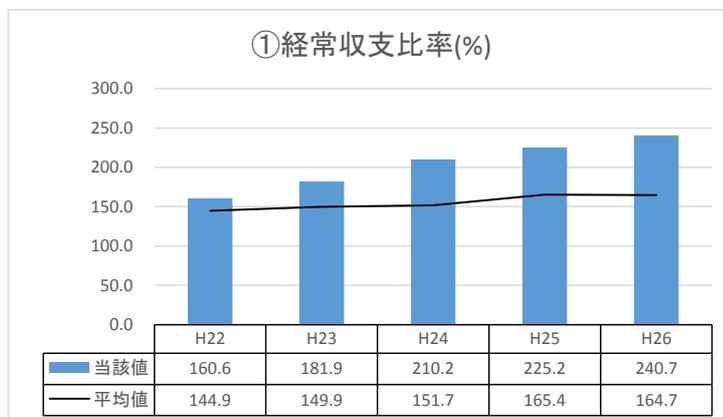
## ウ 経営の健全性・効率性について

経営指標の推移は以下のとおりである。

本県の駐車場事業は、経常利益が高く安定した経営を行っており、その利益を旧スキー場の累積欠損金の解消に充てている。

### ① 経常収支比率

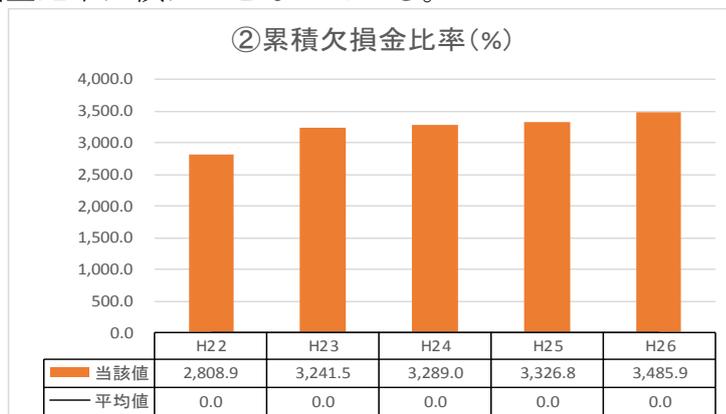
経常収支比率は、全国平均を上回り、事業の収益力は高い状態で安定している。



### ② 累積欠損金比率

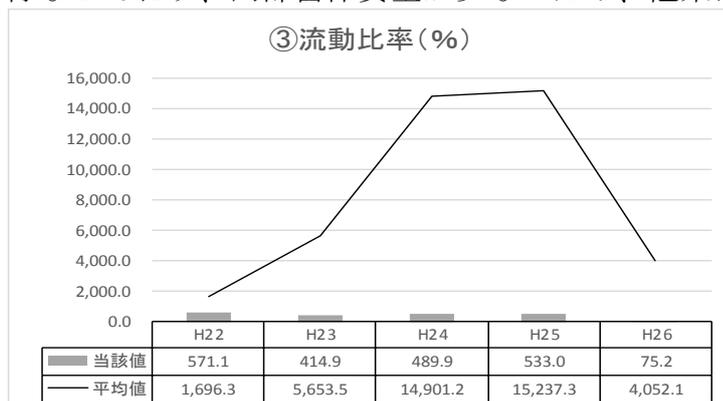
平成 18 年度に旧県営スキー場を廃止した際、累積債務総額が多額にあったもの。この債務を駐車場事業で履行しているため、欠損金自体は年々減少している。

累積欠損金比率は累積欠損金／収益であり、収益が下がっていることから、累積欠損金比率は横ばいとなっている。



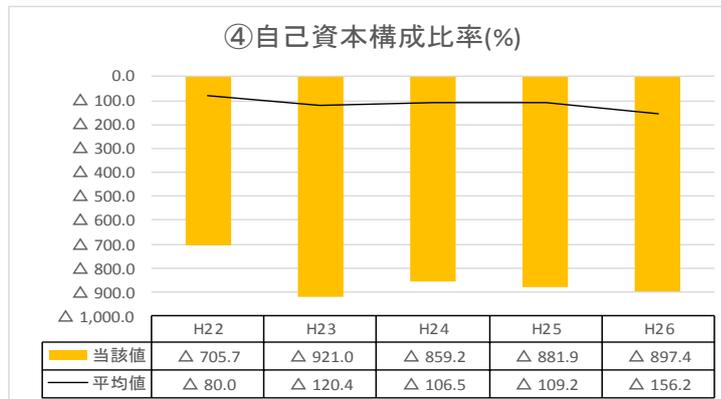
### ③ 流動比率

流動比率については、安定しているが、流動資産から他会計借入金の償還を定期的に行っており、内部留保資金が少ないため、他県に比べると低い。



#### ④ 自己資本構成比率

自己資本構成比率については、累積欠損金が過大なため、自己資本金が負債と資本の合計を超えてマイナスの比率となっており、資本構造上は健全性に欠ける状態となっている。



#### (5) 組織

事業をより効率的に行う観点から、組織や事業の廃止などの見直しを行ってきている。近年の主な見直し事項は次のとおりである。

##### ア スキー場事業の廃止等（平成 17 年度、平成 18 年度）

平成 18 年 3 月をもってスキー場を廃止し、同年 10 月に富山市に譲渡した。また、これに伴い、18 年度末で地域開発係を廃止した。

##### イ 高岡駐車場の廃止（平成 22 年度）

##### ウ 富山駐車場の廃止（平成 27 年度）

### 4 事業の課題

#### (1) 収入の確保と経営の安定

駐車場事業は、利用者は近年総じて減少傾向にあるが、これまで安定的な経営を行っており、駐車場事業の利益をスキー場事業による累積欠損金の解消に充てていることから、今後も利用の拡大とサービスの向上を図り、収入の確保に努める必要がある。

#### (2) 施設の老朽化に伴う対応

富山中央駐車場は、設置から 24 年が経過しており、今後とも必要となる修繕等については適切に対応を行う必要がある。

#### (3) 施設の廃止・譲渡の検討

行政改革推進会議の提言において、駐車場については、廃止又は民間譲渡を行なうべき施設とされているが、その利益をスキー場事業の累積欠損の解消に充てていることや、施設の老朽化の状況等を勘案しながら、中期的な課題として、検討していく必要がある。

## 第2 基本経営目標

地域開発事業については、「事業の効率的な実施による営業の維持」を目指し、次のとおり基本経営目標を定め、適切な事業の運営に努める。

### 1 収入の確保と経営の効率的な実施

富山市の中心市街地における駐車場需要に対応し、安定的な駐車スペースを供給し、交通混雑の解消を図ることにより、県民福祉の向上と地域への貢献に努める。

また、多くの県民が利用する施設であるため、利便性の向上に努め、利用者の確保を図るとともに、経費の節減を行いながら資産の有効活用等を検討し、経営の効率化・安定化を図る。

### 2 施設・設備の適切な維持・改修等

安定的なサービス提供のため、施設の老朽化対策、安全対策などを効率的に行うとともに、需給動向や旧スキー場の債務処理の状況等を見極めながら、廃止・民間譲渡等について検討していく。

### 第3 具体的な取組み

#### 1 収入の確保と経営の安定

##### (1) 駐車場における指定管理者制度の継続

駐車場の一層の合理的・効率的な管理運営を行うため、平成24年度から導入している指定管理者制度を継続し、引き続き、健全経営に努めていく。

また、今後は、現行の「代行制※1」から「利用料金制※2」への変更について影響等を慎重に調査したうえで検討していくこととする。

※1 代行制：公の施設の利用に係る料金を地方自治体自らの収入として収受する方式

※2 利用料金制：条例で定められた基本的枠組みに従い、地方自治体の承認を得ることにより指定管理者が利用料金を設定し、収受する方式

##### (2) 利用者の確保

引き続き、利用者の要望を把握するとともに、ホームページによる情報提供や、近隣施設との連携などサービスの充実に努め、利用促進を図ることとする。

##### (3) 地域開発事業の累積債務(旧スキー場事業)の計画的な償還

スキー場事業の廃止に伴い、地域開発事業において負担すべきこととなった累積債務については、今後も引き続き、計画的な償還に努める。

#### 2 施設・設備の適切な維持・改修等

富山中央駐車場については、老朽化や安全性など施設の状況や費用対効果も考慮し、安定的なサービス提供のため、必要な維持修繕等を行っていくこととし、また、施設・設備の改修等については、駐車場が将来的に、廃止・民間譲渡等を検討すべき施設であることを踏まえ、適切に対応していく。

## 第4 投資・財政計画（収支計画）

### 1 利用台数

平成28年度の利用状況を勘案し、過去実績とほぼ横ばいの台数を見込む。

### 2 収益的収支

#### (1) 収入

料金収入については、過去5年間でも平成23年度をピークに減少が続いているものの、27年度は、26年度とほぼ横ばいで推移しており、今後10年間においても現行の定期契約（約9割）を維持することにより、毎年度70百万円程度の安定的な収入を見込む。

#### (2) 支出

費用については、経費の節減等により、年々減少しており、27年度は富山駐車場の廃止に伴う除却費を計上したことから費用が増大したものの、24年度から指定管理者制度を導入していることなどから経費が減少しており、29年度以降は35百万円程度となる見込みである。さらに、37年度以降は耐用年数経過に伴う減価償却費の減少により、費用はさらに減少する見込みである。

#### (3) 収支

富山駐車場の廃止の影響等により、利益は減少する見込みであるが、29年度以降は35百万円前後の利益が計上される見込みである。さらに、37年度以降は上記のとおり減価償却費の減少に伴う費用の減少により、利益は増加する見込みである。

### 3 資本的収支

(1) 収入 予定なし。

#### (2) 支出

- ・ 建設改良費は、予定なし。
- ・ 企業債は、平成23年度で全額償還済である。
- ・ 電気会計借入金は、償還計画に基づき毎年度、定額の43百万円を償還し、平成33年度で償還完了となる予定である。
- ・ 一般会計借入金は、前年度の資金余剰分を翌年度に償還することとしており、前年度の資金余剰分がマイナスの場合には償還額なしとなり、年度によるばらつきがある。

#### (3) 収支

一般会計借入金の償還状況により増減するが、毎年度、損失が計上される見込みである。

### 4 借入金残高

#### (1) 一般会計

借入金3,088百万円について、返済予定額702百万円のうち、平成38年度までに577百万円を償還する予定である。

#### (2) 電気事業会計

借入金602百万円について、平成33年度で償還完了となる予定である。

投資・財政計画表（H27年度は実績、H28年度以降は見込み）

<収益的収支>

（単位：千円）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
収 益	255,986	68,418	72,880	72,880	72,880	72,880
料金収入	76,615	66,763	71,029	71,029	71,029	71,029
その他	179,371	1,655	1,851	1,851	1,851	1,851
費 用	100,917	37,087	37,234	37,039	36,987	37,079
人件費	1,141	1,004	992	992	992	992
資本費	17,355	17,333	17,287	17,224	17,172	17,129
減価償却費	17,073	17,073	17,073	17,063	17,054	17,054
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息	282	260	214	161	118	75
物件費その他	82,421	18,750	18,955	18,823	18,823	18,958
修繕費	408	1,961	1,962	1,962	1,962	1,962
委託費	26,072	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079
その他	55,941	1,710	1,914	1,782	1,782	1,917
損益収支	155,069	31,331	35,646	35,841	35,893	35,801
累積欠損	3,188,736	3,157,405	3,121,759	3,085,918	3,050,025	3,014,224

<資本的収支>

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
4条収入 企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出 建設改良費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
電気会計借入金償還金	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
一般会計借入金償還金	23,192	116,402	35,295	9,739	9,924	9,967
単年度収支	△ 66,192	△ 159,402	△ 78,295	△ 52,739	△ 52,924	△ 52,967

<資金収支>

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
3条資金収支	112,534	48,404	52,739	52,924	52,967	52,875
4条資金収支	△ 66,192	△ 159,402	△ 78,295	△ 52,739	△ 52,924	△ 52,967
総資金収支	46,342	△ 110,998	△ 25,556	185	43	△ 92
各年度末現金在高	146,486	35,488	9,932	10,117	10,160	10,068

<借入金残高>

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
一般会計	2,924,958	2,808,556	2,773,261	2,763,522	2,753,597	2,743,630
電気事業会計	258,000	215,000	172,000	129,000	86,000	43,000
計	3,182,958	3,023,556	2,945,261	2,892,522	2,839,597	2,786,630

<収益的収支>

(単位:千円)

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収 益	72,880	72,880	72,880	72,880	72,880	72,880
料金収入	71,029	71,029	71,029	71,029	71,029	71,029
その他	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851
費 用	36,901	36,869	36,549	34,888	20,362	20,447
人件費	992	992	992	992	992	992
資本費	17,086	17,054	16,599	15,073	547	497
減価償却費	17,054	17,054	16,599	15,073	547	497
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息	32	0	0	0	0	0
物件費その他	18,823	18,823	18,958	18,823	18,823	18,958
修繕費	1,962	1,962	1,962	1,962	1,962	1,962
委託費	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079
その他	1,782	1,782	1,917	1,782	1,782	1,917
損益収支	35,979	36,011	36,331	37,992	52,518	52,433
累積欠損	2,978,245	2,942,234	2,905,903	2,867,911	2,815,393	2,762,960

<資本的収支>

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
4条収入 企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出 建設改良費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
電気会計借入金償還金	43,000	0	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	9,875	10,053	53,086	52,951	53,086	53,086
単年度収支	△ 52,875	△ 10,053	△ 53,086	△ 52,951	△ 53,086	△ 53,086

<資金収支>

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
3条資金収支	53,053	53,086	52,951	53,086	53,086	52,951
4条資金収支	△ 52,875	△ 10,053	△ 53,086	△ 52,951	△ 53,086	△ 53,086
総資金収支	178	43,032	△ 135	135	0	△ 135
各年度末現金在高	10,246	53,278	53,143	53,278	53,278	53,143

<借入金残高>

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
一般会計	2,733,755	2,723,702	2,670,616	2,617,666	2,564,580	2,511,495
電気事業会計	0	0	0	0	0	0
計	2,733,755	2,723,702	2,670,616	2,617,666	2,564,580	2,511,495